

トルコ、クーデター未遂で露わになるリスク

～政治・外交面に加え、経済面でも厳しい状況に直面する可能性～

発表日：2016年7月19日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 現地時間の15日にトルコ軍の一部がクーデター未遂を起こしたが、政府の鎮圧により数日で事態收拾が図られている。一連の混乱により金融市場では通貨リラ相場が一時的に大幅下落する事態となったが、早期の事態解決に加え、中銀による市場安定化策を受け、足下では早くも落ち着きを取り戻している模様だ。
 - トルコ政治を巡っては建国以来軍の存在が極めて大きい一方、国是である世俗主義を巡りイスラム政党と対立を繰り返してきた。現与党のAKPはイスラム政党である上、エルドアン大統領に拠る強権姿勢は度々対立の火種になり、今回のクーデター未遂に繋がったとみられる。ただし、世論が政権を支持する姿勢をみせたことは予想外に早い事態收拾を促した。他方、政権による強権姿勢の強化は不可避であろう。
 - 仮にトルコでクーデターが成立すれば、中東情勢が一段と混沌化する事態が懸念されよう。他方、エルドアン政権の強権姿勢は米国やEUとの関係悪化を招くリスクがあるが、トルコはIS掃討作戦の要である上、EUにとっては移民・難民問題の当事国である。関係悪化は双方にとって事態解決を困難にしよう。
 - 足下の景気は移民流入などを背景に個人消費を中心とする内需が景気をけん引している。他方、企業の設備投資意欲は後退するなか、治安悪化は直接投資の流入を阻害している。構造改革が不可欠だが、政権はポピュリズム志向を強めており、トルコは政治・外交に加え、経済でも厳しい状況に陥るとみられる。
- 現地時間の15日夜、トルコ軍の一部勢力が国营テレビ局を占拠して「憲法に基づく秩序と民主主義を取り戻す」との声明とともにクーデターによる政権掌握を行った旨を発表するとともに、最大都市イスタンブールのボスポラス海峡大橋を封鎖したほか、首都アンカラでは大国民議会（国会）などへの爆撃を行うなどした。しかしながら、休暇中であったエルドアン大統領が民間テレビ局を通じて市民に対して反乱軍に対するデモを呼びかけたほか、政府と治安部隊が鎮圧に乗り出した結果、翌16日には反乱軍の主要部隊が相次いで投降する事態となった。その後も散発的に一部の反乱軍と治安部隊との間で衝突が発生する状況は続いたものの、17日中にはほぼ終結するとともに、当局が一連のクーデター未遂に関わったとして軍関係者のみならず司法関係者なども含めて6000人以上を拘束することで混乱が終結した。一連の混乱を受けて、金融市場においては通貨リラが一時的に大きく下落する事態となったものの、予想外に早く事態收拾が図られたことに加え、中銀が金融市場の安定に向けて民間金融機関に対して無制限の資金供給を行う方針を発表したこともあり、早々に落ち着きを取り戻す様子を見せている。ここ数年エルドアン大統領の下でトルコ政府は強権的な姿勢を強める動きをみせてきたが、今回のクーデター未遂をきっかけにそうした色彩が一段と強まる可能性は高まっている。
 - トルコ政治を巡っては、建国の父であるムスタファ・ケマル（アタチュルク）が軍主導によるトルコ革命を指

図1 リラ相場(対ドル)の推移



(出所) Thomson Reuters より第一生命経済研究所作成

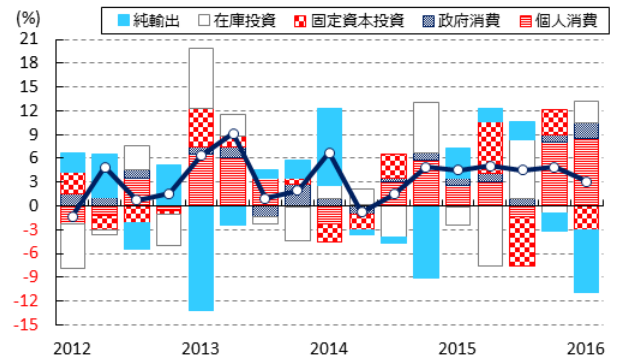
導してトルコ共和国を建国するとともに、同国の国是である世俗主義、民族主義、共和主義が掲げられた経緯があり、軍はこうした基本姿勢の「守護者」を自認するとともに、過去においては政治及び経済の混乱に対してクーデターを行う局面があった。また、国是を守る観点から過去には軍主導でイスラム政党の非合法化に向けた圧力を強める場面もみられたが、現在の政権与党である公正発展党（AKP）は非合法化の対象となったイスラム政党（福祉党→美德党）を起源としており、過去には軍との対立が懸念される場面もみられた。2002年に当時のエルドアン党首の下でAKPが第1党となる総選挙が行われた際には、その直前に軍及び司法関係者を中心にAKPの解党を求める動きが出たほか、2007年に副党首であったギュル氏を大統領に選出しようとした際にも憲法裁判所が一度違憲判決を出すなど、軍や司法関係者との間で度々対立が表面化する事態もみられた。こうしたなか、2014年には同国で初となる公選制による大統領にエルドアン氏が就任したことで事態は大きく複雑化する。同国では大統領が国家元首を務めるものの、その立場は儀礼的な存在に過ぎず、首相の権限が極めて強い議院内閣制となっているが、10年強に亘る首相在任を経て『絶対的指導者』とも揶揄される強力な地盤を構築してきたエルドアン氏は、憲法改正を通じて政治的権能を大統領に集中させることで「大統領制」の導入を目指してきた。こうしたことから、軍や司法関係者のなかには上述の経緯からエルドアン大統領並びにAKPに対して良く思わない勢力がある一方、エルドアン大統領及びAKPは選挙を通じた民主的な手続によって選ばれていることから、今回のクーデター未遂が広く国民からの支持を得られなかった一因になったと考えられる。なお、当局は上述のように今回のクーデター未遂に直接関係した軍関係者のみならず司法関係者のほか、警察官や地方自治体幹部などを含めると1万人以上の身柄を拘束しているとされており、エルドアン大統領の下で進められてきた強権姿勢が一段と強まることは避けられないものと予想される。

- 今回のクーデターが未遂に終わったこと、さらに国民の多くが政権を支持する姿勢が大きく前面に示されたことは、隣国シリア及びイラク情勢の不安定化が中東全体の不透明要因となるなか、トルコまでもが分裂することで中東情勢が一段と混沌化する最悪の事態は避けられたと判断出来る。ただし、足下では政府がクーデター未遂を理由にエルドアン大統領及びAKPに対して批判的な勢力に対する締め付けを強めるとみられることから、米国やEU（欧州連合）など海外との関係が悪化する可能性には注意が必要である。トルコは長年に亘ってEU加盟を目指して協議しており、2002年にはその要件のひとつとされる死刑制度を廃止するなどの動きをみせてきたが、エルドアン大統領は早くも混乱收拾に向けて死刑制度の復活を目指す考えを明らかにしており、EU加盟が頓挫することは避けられないとみられる。その一方、EU内においては移民及び難民問題が分裂の引き金になることが懸念されるなか、トルコとの関係悪化によって今年3月に両者の間で合意された難民及び移民に関する扱いが反故になることは、EU側にとっても避けたい事柄であることは間違いない。また、シリアにおけるIS（通称「イスラム国」）掃討作戦にはトルコも加盟しているNATO（北大西洋条約機構）も大きな役割を果たしているが、現時点においてNATO内においてトルコ陸軍は米国に次ぐ存在感を示しており、仮に一連のエルドアン政権による強権姿勢の強まりを理由にトルコがNATOからの離脱を余儀なくされれば、IS掃討作戦自体にも大きな悪影響が出ることは必至とみられる。こうしたことから、米国やEUなどはエルドアン政権に対して「法の支配」を遵守するよう求める姿勢を強めるとみられる一方、それによってトルコ側の姿勢が硬化する事態となれば、翻って対中東戦略などに悪影響が及ぶ事態も懸念されるなど、難しい状況に追い込まれていると判断出来る。

- 足下のトルコ経済は、原油安の長期化に伴って長年に亘って高止まりしてきたインフレ率が頭打ちする動きがみられるなか、昨年 11 月の出直し選挙の際に与党 AK P が選挙公約に掲げた大幅な賃上げに伴い家計部門の実質購買力が押し上げられているほか、隣国シリアからの大量の移民流入により個人消費が押し上げられていることも重なり、個人消費を中心とする内需が経済成長をけん引する状況が続いている。その一方、インフレ率はピークアウトしているとはいえ、依然として中銀が定めるインフレ目標を上回る推移が続くなか、一昨年以降は中銀が漸進的に利下げを実施しているもののその水準は高止まりしており、企業による設備投資意欲が大きく後退している。さらに、輸出全体の 4 割超が EU 向けである上、4 分の 1 が中東向けであるなど、輸出に占める景気の不透明感が残る地域向けの割合が高いことに加え、このところはテロが頻発する事態となっていることは海外からの投資流入が急速に冷え込む一因になっているとみられる。政府は足下の経済に関連して「力強い成長軌道に乗っており、今後も構造改革を推進する」との認識を示しているが、このところの経済政策については構造改革を主張する一方、その内容についてはバラ撒き色の強いポピュリズム的なものに留まっていることを勘案すれば、同国経済が中長期的な観点で潜在成長力の向上のために必要と考えられる構造改革が前進するとは考えにくい。こうした点については、クーデター未遂を受けて格付機関のなかにも、同国経済の立て直しに向けた取り組みが難しくなるとして格下げ方向で見直しする動きもみられるなど、先行きに対する不透明感に繋がっていると見えよう。さらに、原油安の長期化を受けて経常赤字は圧縮されるなど脆弱な対外収支が改善する動きがみられたものの、年明け以降における原油相場の持ち直しを受け、足下では経常赤字が再び拡大するなど脆弱性が再び高まることも懸念される。同国は元々、外貨準備高に対して短期の対外債務残高の規模が大きいなど対外的な収支バランスが極めて歪であり、国際金融市場の動揺に対して極めて脆弱な体質を有する。一連のクーデター未遂については早期に事態收拾が図られたことは良かったと言えようが、今後の対応を通じて対外関係が悪化する事態となれば、そのことが経済に与えるダメージは計り知れないものになると予想される。トルコは政治・外交のみならず、経済の面においても厳しい状況に直面することは避けられないであろう。

以上

図 2 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成